

## ■原著

## 障害者スポーツの参加行動と障害理解関連因子の関係性

The Relationship between the understanding regarding disability and disabled sport participation behavior

塩田琴美<sup>1,2</sup>, 徳井亜加根<sup>3</sup>Kotomi Shiota<sup>1,2</sup>, Akane Tokui<sup>3</sup>

## 要 旨

**目的:** 本研究は障害者スポーツの参加行動と障害理解に関連する因子の関係性を明らかにすることを目的とした。

**方法:** 対象は220名とし、障害者スポーツの参加行動と障害理解関連因子の関係性について、パス解析を行った (Amos, Ver21, IBM)。

**結果:** 障害者スポーツの参加行動別の結果では、「今後も実際の行動に移す意思はない」、「興味がない」と回答した割合が、観戦行動が72.2%、体験行動が76.8%、ボランティア行動が71.8%となった。さらに、パス解析の結果、体験行動の予測因子として、2020年オリンピック・パラリンピック招致決定後の意識変化があげられ、体験行動の1因子で観戦行動およびボランティア行動へは高い値を示した ( $\chi^2(10) = 7.98, P = .631, CFI = 1.00, RMSEA = .00$ )。

**結論:** 障害者スポーツの参加行動の中でも、体験行動は自ら楽しみながら直接的に障害者や障害者スポーツと関わりをもつことができると考えられる。さらに、オリンピック・パラリンピック招致による意識変化因子の影響も受けることから、体験行動を窓口として、観戦行動やボランティア行動が促進されることが期待できる。

**Key words:** 観戦行動, 体験行動, ボランティア

## I はじめに

我が国では、2020年の東京オリンピック・パラリンピック(以下、オリ・パラと略す)の招致が決定したものの、とりわけパラリンピックで実施される障害者スポーツについては、課題が山積

している。その課題の1つに挙げられるのが、スポーツの参加行動として捉えられる「みる」、「する」、「ささえる」におけるどの点においても、人員(参加)が不足している点である。史上最も多い観客動員数と評された2012年のロンドンで行われた

1 一般社団法人こみゅスポ研究所 Institute of Health and Community Sports

2 早稲田大学重点領域研究機構 持続型食・農・バイオ研究所 Sustainable Food Supply, Agriculture, Bioscience Institute, Organization for University Research Initiatives, Waseda University

3 国立障害者リハビリテーションセンター学院 義肢装具学科 Course of Prosthetics and Orthotics, Research Institute of National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities

パラリンピックでは、チケットは約 270 万枚を完売した。その背景には、施設や環境整備のみならず日頃からの市民の障害者に対する理解が成功の鍵であったとされている<sup>1)</sup>。そのため、こうしたパラリンピックのようなメガイベントの成功をさせるには、国民全体の障害に対する理解の促進が望まれると考えられる。しかし、障害者スポーツの現状において「みる」という観点からいえば、障害者スポーツの多くの大会は無料で観戦ができるにもかかわらず、観客の多くは障害者の家族や競技団体の関係者などで、一般の観客は著しく少ないとの報告がある<sup>2)</sup>。また、このような直接的な観戦だけでなく、我が国ではインターネットにおける視聴においても、視聴者が他国の半分にも達していないと報告をされている<sup>3)</sup>。「する」という点においては、障害者スポーツの多くが健常者でも楽しめるスポーツであることから、近年では学校教育の中で、障害者スポーツを体験するなどといった取組みの報告も見受けられる<sup>4)</sup>。しかし、体験イベントやローカルな大会であれば健常者の出場枠も認められているものの、積極的・自主的な参加がなされているとは言い難い。加えて、「ささえる」という面においても、選手のケア・サポートのみならず運営面などにおいても、ボランティアの存在が欠かせない。しかしながら、現状は、障害者スポーツの多くは家族、学校の教員・職員などごく一部の人員で構成されており、慢性的な人員不足に陥っている。また、近年の調査においてもパラリンピックのボランティア希望者はわずか 8.3% にすぎないという報告がされている<sup>5)</sup>。このような現況からも、障害者スポーツにおいて、障害の有無によらない「する」、「みる」、「ささえる」といった障害者スポーツ参加人口の拡大を図ることは急務であるといえる。

しかしながら、先行研究では、健常者における観戦、体験、ボランティアといった参加行動のいずれにおいても、障害者スポーツに対する国民の意識・興味は低いと報告している<sup>6)</sup>。このような現状を引き起こしている要因として、我が国では専門職や自分の身近に障害者がいるなどといった限定された場面ではない限り、障害者と接する機会がないことも挙げられている<sup>7)</sup>。こうした我が

国の障害者を取り巻く社会や、障害者スポーツに対する価値観といった文化的背景なども複雑に絡み合っている。特に、河内ら<sup>8)</sup>は、こうした様々な要因の中でも障害者との関わりにおいて、健常者側のバリアが問題になることが多いと指摘している。健常者が障害者との良好な関わりをもつには、まず障害者に対する態度の変容が必要となり、そのために「障害理解」といった点も捉える必要があると考えられる。

この「障害理解」について、徳田<sup>9)</sup>は「障害のある人に関わるすべての事象を内容としている人権思想、特にノーマリゼーションの思想を基軸に据えた考え方であり、障害に関する科学認識の集大成である」と定義付けている。このような障害理解の研究は、障害理解の質やその程度、評価指標などの測定方法、障害理解に影響する要因(教育や接触体験など)<sup>9,10,11)</sup>、障害理解にあたっての教育<sup>12,13)</sup>について行われてきた。我が国の障害者スポーツの参加行動が低い現状において、実際に行動として実現させるためには、障害理解に関連する因子が、どのように障害者スポーツの参加行動に関係し影響を与えるかについて明らかにする必要がある。特に、2020年の東京オリ・パラの招致は、障害者を取り巻く環境といったハード面でのバリアフリーが期待されているだけではなく、健常者が障害者に対する正しい理解や知識をもつといったソフト面でのバリアフリーの促進も期待されている<sup>5)</sup>。我が国において障害者スポーツの興味度や参加が低い現状において、障害理解に関連する因子もふまえて障害者スポーツの参加行動に対するアプローチの検討をしていくことは急務である。そのため、本調査では、障害理解の関連因子が障害者スポーツの観戦行動(「みる」)、体験行動(「する」)、ボランティア行動(「ささえる」)の各参加行動に与える影響および参加行動間の関係性の検討を行うことを目的とした。

## II 対象および方法

### 1. 対象および研究手続き

本研究は早稲田大学人を対象とする研究倫理審査委員会の承認を得て行った(承認番号: 2014-197)。本調査は2015年3月19—23日の5日間

の横断調査とした。本調査はインターネット調査会社(A社、全登録者数102万人)に委託し、A社に登録されているモニターを対象として行った。インターネット調査においては大規模な調査を行えることが利点でもあるが、対象が高学歴や高所得者に偏る事も課題となっている<sup>14,15)</sup>。そのため、本調査はそれらの影響を排除するために、日本全国の地域を対象に、20代以下、30代、40代、50代、60代以上の5層から男女各40人に割り付け、計200人の回答が得られるように調査の委託をした。さらに、年収においては学歴といった他の属性の因子と関連性が高いとされるため、インターネット調査会社が把握をしている属性面から平成25年度国民基礎調査(平均年収537.2万円)を参考に、日本における割合を反映できるように対象の選定の依頼をした。A社は依頼内容に基づき割り付けを行った上で、モニターを対象に無作為に抽出された696名を対象に調査画面へのリンクを張り付けたe-mailにて調査への協力を行った。その際に、本調査の趣旨、参加は自由であること、プライバシーと匿名化は厳守されることを画面上に表示し、同意が得られる場合はリンク先から調査画面に進み、調査に回答するように依頼をした。最終的に回答数が余分を含む220名(110%)までの回収を予定し、各層40名を超えた231名で調査を打ち切った(回答率33.2%)。231名の内、調査の同意が得られなかった11名を除外し、220名のデータについて欠損や異常回答などの確認を行った。調査研究における欠損値処理の方法は幾つかあるが、欠損がランダムである場合には、バイアスも生じにくいとされる。そのため、本研究では、個々の回答項目に記入漏れがあった場合においては、記入漏れが1つ、もしくは連続する設問や特定の設問への未回答がないなど記入漏れがランダムであることの確認をした上で、220名を分析対象とした。記入漏れがあった回答項目は、無回答として欠損値処理をした。

## 2. 調査内容

### 1) 対象者の属性

対象者の属性に関する調査項目について、以下、属性の項目と点数化について示した。対象者の属性に関する調査項目は、対象者の居住地域(1. 東

京、非選択を0、東京以外とし2値化した)、性別(1. 男性, 0. 女性)、年齢階層(1. 20代以下, 2. 30代, 3. 40代, 4. 50代, 5. 60代以上)、結婚(0. 未婚, 1. 既婚)、職業(会社員・役員, 自営業, 専門職, 公務員, 学生, 専業主婦・専業主夫, 非正規雇用, 無職・定年退職から1つ選択させ2値化し1. はい, 0. いいえとした)、学歴(1. 大学院, 2. 大学, 3. 短大・高専, 4. 専門学校, 5. 高校, 6. 中学)、世帯年収(1. 300万円未満, 2. 300—500万円未満, 3. 500—700万円未満, 4. 700—1000万円未満, 5. 1000万円以上)、テレビ視聴時間(0. 平日は利用しない, 1. 1時間未満, 2. 1—2時間未満, 3. 2—3時間未満, 4. 3—4時間未満, 5. 4時間以上)、およびインターネット利用時間(0. 平日は利用しない, 1. 1時間未満, 2. 1—2時間未満, 3. 2—3時間未満, 4. 3—4時間未満, 5. 4時間以上)に関するデータを用いた。

### 2) 調査項目の構成

障害者スポーツの参加行動の調査項目は、「観戦行動(みる)」、「体験行動(する)」、「ボランティア行動(ささえる)」とした。障害理解に関連する要因の調査項目については、徳田<sup>9)</sup>と川間<sup>11)</sup>の先行研究を参考にした。障害理解を構成する要素として、徳田<sup>9)</sup>は、①障害に関する「知識」、②知識を基にした「認識」、③認識から形成される「態度」、④態度の発現としての「行動」の4つを挙げている。また、川間<sup>11)</sup>は、障害理解に対する態度として、①接触、②知識、③社会の変化の因子を挙げている。そのため、本調査では、障害理解に関連する要因として、(1)障害者との「接触経験」、(2)障害に対する「学習経験」および「障害知識」、(3)障害者スポーツに対する「認識」、(4)社会の変化として2020年の東京オリ・パラ招致決定後の「意識変化」および「行動変化」の調査項目を設定した。

#### (1) 障害者との接触経験

障害者との接触経験に関する項目については、障害理解は年代により受容度が異なることも報告されている<sup>11)</sup>ことから、本調査の調査項目には「これまでの障害者との接触経験の有無」(0. ない, 1. ある)、「初めて障害者と接触した年代」(0.

20代未満, 1. 20代以上)および「障害者と接触した最も頻度の高かった年代」(0. 20代未満, 1. 20代以上)とし, 2値化した。加えて, 「接触した障害者との関係性」については, (家族, 友人, 近所の住人, 同僚・同級生, 学校教育, 仕事上, 趣味活動, イベントに参加・体験, ボランティア活動, その他)の中から上位2つを選択させ各々を2値化, 同様に「障害者との関わり方」(話をしたことがある, お世話をしたことがある, 仕事をしたことがある, 遊んだことがある, 生活をしたことがある, その他)についても上位2つを選択させ, 各々を2値化した。接触した障害者との関係性および関わり方の2項目は, 障害者の意識調査として国民の調査に用いられている「障害者に関する世論調査」<sup>16)</sup>を参考に設問の設定を行った。

### (2) 障害に関する学習経験と障害知識

障害についての学習経験については, 2件法(0. いいえ, 1. はい)にて回答を得た後, 「はい」と回答した者に対しては, その学習方法として学校教育, 専門的に学習, 独学, その他の項目を設定し, それぞれ2件法(0. いいえ, 1. はい,)で回答を得た。障害に関する知識への自信(障害知識)は4件法(1. 自信がある, 2. まあ自信がある, 3. あまり自信がない, 4. 自信がない)にて回答を得た後, (1. 自信がある, 0. 自信がない)と2値化した。

### (3) 障害者スポーツに関する認識

障害者スポーツに関する認識については, 吉岡<sup>17)</sup>による障害者スポーツの認識に関する調査項目を参考に, 障害者がスポーツを行うことは, 意味のあることだと思う「必要性」, 危険なことだと思う「危険性」, 難しいことだと思う「困難性」, 障害者スポーツの選手もアスリートだと思う「競技性」, 障害者スポーツは健常者も一緒に行うことが出来ると思う「共生性」について, 4件法(1. そう思わない, 2. どちらとも思わない, 3. ややそう思う 4. そう思う)で回答を得た。

### (4) 2020年の東京オリンピック・パラリンピック

#### 招致決定後の意識・行動変化

2020年の東京オリ・パラ招致決定以前と比較した障害者スポーツに対する意識変化について, 4件法(1. 興味がなくなった, 2. 変化はない, 3.

興味をもつようになった, 4. さらに興味をもった)で回答を得た。また, 2020年東京オリ・パラ招致決定以前と比較した障害者スポーツに対する行動変化の有無について2件法(1. あり, 0. ない)で回答を得た。更に, 行動変化があった場合には, 障害者スポーツの観戦をした「観戦行動変化」, 障害者スポーツのイベントに参加・体験をした「体験行動変化」, 障害者スポーツのボランティア行動を行った「ボランティア行動変化」および情報を得るようになった「情報行動変化」について, 2件法(1. はい, 0. いいえ)で回答を得た。

### (5) 障害者スポーツに対する意識・行動

障害者スポーツの参加行動については, 「みる」, 「する」, 「ささえる」の3つの側面から項目を設定し, 「観戦行動(みる)」(TV観戦・インターネット動画配信を含む), 「体験行動(する)」(障害者スポーツのイベント参加や実際に自分が障害者スポーツを行うことなど), 「ボランティア行動(ささえる)」についてそれぞれ4件法(1. 興味がない, 2. 興味はあるが今後行動に移そうとは思わない, 3. 今後行動に移す意思がある, 4. 定期的・不定期的に行っている)で回答を得た。

### 3. 分析方法

220名の有効回答を得点化して度数とその割合の算出をした。次に, 共分散構造分析ソフト(AMOS, Ver 21, IBM)を用いて, 障害者スポーツの参加行動に対するパス解析を実施した。本研究では探索的にパス図の作成を行うために, いずれのパス解析に対しても全ての変数間のピアソンの積率相関係数を算出し, 各変数間の関係性および多重共線性の確認を行った。その後, 障害者スポーツの参加行動に対する要因のパス解析については, 「観戦行動」, 「体験行動」, 「ボランティア行動」の興味度に対するそれぞれの変数を従属変数とし, 「属性」, 「接触経験」, 「学習経験」, 「障害知識」, 「認識」, および「オリ・パラに対する意識変化」・「行動変化」の変数を独立変数としてパス解析を実施した。パス解析の結果, 有意水準5%以上の変数については除外をした。パス図の作成後, それぞれのパス係数の有意性の確認とモデルの適合度について確認をした。適合度指標には絶対適合度, 儉約性修正, 比較適合の3つから最低1つずつの



指標の選択をすることが推奨されている<sup>18)</sup>。そのため、本研究では、適合度指標のうち、絶対適合度から CMIN(有意水準 5% 以上)<sup>18)</sup>、儉約性修正から RMSEA(有意水準 5% 以下)、比較適合度から CFI(.95 以上)<sup>19)</sup> の 3 つの指標を採用した。

### III 結果

#### 1. 対象者の属性

対象者の属性の結果は表 1 に示した。居住地域は東京が 18.1% であり、それ以外の地域が 81.9%、婚姻状況は既婚が 43.6%、未婚者が 56.4% であった。また、職業別では会社員が 40.5% を占め、次いで、無職が 14.5%、専業主婦・主夫が 14.1%、非正規雇用が 12.3% であり、学生の割合は 6.4% と少なかった。学歴は大学卒が 49.1%、高校卒が 26.4% の順であった。世帯年収は 300—500 万円未満が 30.5%、500—700 万円が 25.9%、300 万円未満が 18.2% であった。平日のテレビ視聴時間は、1—2 時間未満が 28.6%、1 時間未満および 2—3 時間未満が同率の 18.6% であった。インターネット利用時間は 1—2 時間未満が 32.8%、4 時間以上が 22.3%、2—3 時間未満が 21.4% であった。これらを平成 25 年度の国勢調査<sup>20)</sup> および国民基礎調査<sup>21)</sup> と比較を行った。その結果、日本国民の全体の割合より学歴は大学卒が多い傾向にはあるが、属性面において特異的に偏った特性をもつ対象者ではなかった。

#### 2. 特性

各項目について、調査対象 220 名の有効回答を得点化し表 2—4 に示した。障害者との接触経験は「ない」が 43.2%、「ある」が 56.8% を示した。接触した障害者との関係性として最も多かったのが「同僚・同級生」が 19.5% であり、接触内容は「話をしたことがある」が 43.7% と最も多かった(表 2)。また、障害に関する学習経験は 68.6% が「いいえ」と回答し、障害に関する知識の自信については 84.5% の対象者が「自信がない」と回答をした(表 2)。障害者スポーツに対する認識については、障害者がスポーツを行うことは意味のあることだと「思う(そう思うとやや思う)」との回答が 79.5%、同様に、障害者がスポーツを行うことは危険なことだと「思う」が 25.9%、障害者がスポー

表 1 対象者の属性

	人	%
男性		
20 代以下	15	6.8
30 代	18	8.1
40 代	18	8.1
50 代	30	13.6
60 代以上	31	14.0
女性		
20 代以下	29	13.2
30 代	26	11.8
40 代	26	11.8
50 代	14	6.3
60 代以上	13	5.9
居住地域		
東京	40	18.1
東京以外	180	81.9
結婚の有無		
既婚	96	43.6
未婚	124	56.4
学歴		
大学院	12	5.5
大学	108	49.1
短大・高専	18	8.2
専門学校	21	9.5
高校	58	26.4
中学	1	0.5
その他	2	0.9
職業分類		
会社員・役員	89	40.5
自営業	12	5.5
専門職	4	1.8
公務員	8	3.6
学生	14	6.4
専業主婦・専業主夫	31	14.1
非正規雇用	27	12.3
無職・定年退職	32	14.5
その他	3	1.4
世帯年収		
300 万未満	40	18.2
300—500 万未満	67	30.5
500—700 万未満	57	25.9
700—1000 万未満	32	14.5
1000 万以上	24	10.9
テレビ視聴時間		
平日は利用しない	6	2.7
1 時間未満	41	18.6
1 時間—2 時間未満	63	28.6
2 時間—3 時間未満	41	18.6
3 時間—4 時間未満	31	14.1
4 時間以上	38	17.2
インターネット利用時間		
平日は利用しない	2	0.9
1 時間未満	27	12.3
1 時間—2 時間未満	72	32.8
2 時間—3 時間未満	47	21.4
3 時間—4 時間未満	23	10.5
4 時間以上	49	22.3

表2 障害に関する学習経験, 知識の自信および障害者との接触経験

	人	%
障害者との接触経験		
接触経験がある	125	56.8
接触経験がない	95	43.2
初めて障害者と接触した年代		
20歳未満	81	36.8
20歳以上	44	20.0
障害者と最も接触頻度の高かった年代		
20歳未満	55	25.0
20歳以上	70	31.8
障害者との関係性		
家族	26	13.3
友人	23	11.8
近所の住人	20	10.3
同僚・同級生	38	19.5
学校教育	25	12.8
仕事上	23	11.8
趣味活動	14	7.2
イベントに参加・体験	6	3.1
ボランティア活動	6	3.1
その他	14	7.2
障害者との関わり方		
話しをしたことがある	43	43.7
お世話をしたことがある	19	19.3
仕事をしたことがある	12	11.7
遊んだことがある	12	12.2
生活をしたことがある	8	7.6
その他	6	5.6
障害に関する学習経験		
はい	69	31.4
いいえ	151	68.6
障害に関する学習経験の内容		
学校教育	33	15.0
専門的に学習	15	6.8
独学	21	9.5
障害に関する知識の自信		
自信がある	34	15.5
自信がない	186	84.5

ツを行うことは難しいことだと「思う」が70.0%, 障害者スポーツの選手もアスリートだと「思う」が81.4%, 障害者スポーツは健常者も一緒に出来ると「思う」が49.1%であった(表3). 2020年の東京オリ・パラ招致決定後の意識変化については, 27.3%が「興味をもった」と示した. 東京オリ・パラ招致決定後の行動変化について, 行動変化があった23.2%(51人)における変化の内訳は「情報を得るようになった」が15.5%(34人)と最も多

表3 障害者スポーツに関する認識

	人	%	Mean	SD
障害者がスポーツを行うことは意味のあることだと思う			3.2	0.8
そう思う	98	44.5		
ややそう思う	77	35.0		
どちらとも思わない	39	17.7		
そう思わない	6	2.8		
障害者がスポーツが行うことは危険なことだと思う			2.1	0.8
そう思う	6	2.7		
ややそう思う	51	23.2		
どちらとも思わない	93	42.3		
そう思わない	70	31.8		
障害者がスポーツが行うことは難しいことだと思う			2.1	0.9
そう思う	62	28.2		
ややそう思う	92	41.8		
どちらとも思わない	47	21.4		
そう思わない	19	8.6		
障害者スポーツの選手もアスリートだと思う			3.3	0.8
そう思う	111	50.5		
ややそう思う	68	30.9		
どちらとも思わない	35	15.9		
そう思わない	6	2.7		
障害者スポーツは健常者も一緒に行うことが出来ると思う			2.6	0.9
そう思う	34	15.5		
ややそう思う	74	33.6		
どちらとも思わない	91	41.4		
そう思わない	21	9.6		

く、「イベントに参加・体験をした」が3.6%(8人), 「ボランティアを行った」はわずか1.4%(3人)であった(表4). さらに, 障害者スポーツに関する行動について, 「今後も実際の行動に移そうとは思わない」および「興味がない」という回答が, 観戦行動72.2%, 体験行動76.8%, ボランティア行動71.8%となり, いずれにおいても70%以上を示した(表4).

### 3. 障害者スポーツの参加行動に対するパス解析の結果

表5に示された独立変数間の相関係数は中程度以下であり, 多重共線性の影響はなかった. 障害者スポーツの参加行動に対するパス解析の結果を図1に示す. 意識変化(以下, 偏回帰係数:  $-0.58$ )から, 体験行動( $R^2 = .34$ )への関係を示した. 体験行動(.84)から観戦行動( $R^2 = .70$ )への強

表 4 障害者スポーツ参加に対する意識・行動

	人	%	Mean	SD
観戦行動			1.9	1.0
定期的・不定期的に行っている	18	8.2		
今後行動に移す意思がある	43	19.5		
今後も行動に移そうとは思わない	63	28.6		
興味がない	96	43.6		
体験行動			1.8	0.9
定期的・不定期的に行っている	8	3.6		
今後行動に移す意思がある	43	19.5		
今後も行動に移そうとは思わない	66	30.0		
興味がない	103	46.8		
ボランティア行動			1.9	0.9
定期的・不定期的に行っている	11	5.0		
今後行動に移す意思がある	51	23.2		
今後も行動に移そうとは思わない	57	25.9		
興味がない	101	45.9		
オリ・パラ招致決定後の意識変化			2.2	0.5
さらに興味をもった	11	5.0		
興味をもつようになった	49	22.3		
変化はない	153	69.5		
興味がなくなった	7	3.2		
オリ・パラ招致決定後の行動変化			0.8	0.4
あり	51	23.2		
なし	169	76.8		
オリ・パラ招致決定後の行動変化の内容				
観戦をした	12	5.5		
イベントに参加・体験をした	8	3.6		
ボランティアを行った	3	1.4		
情報を得るようになった	34	15.5		
行動は変わっていない	169	76.8		

表 5 パス解析に使用した各調査項目の平均・標準偏差と相関係数

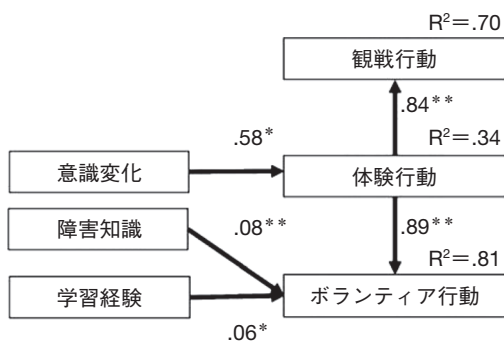
	1	2	3	4	5	Mean	SD
1. 観戦行動	1					1.9	1.0
2. 体験行動	.837**	1				1.8	0.9
3. ボランティア行動	.771**	.894**	1			1.9	0.9
4. 意識変化	.470**	.580**	.507**	1		2.2	0.5
5. 障害知識	.201**	.255**	.233**	.198**	1	0.2	0.4
6. 学習経験	.094	.098	.155*	.106	-.099	0.3	0.5

\*\* : P < 0.01

\* : P < 0.05

い関係性があった。体験行動(.89), 障害知識(.08) および学習経験(.06)からボランティア行動( $R^2 = .81$ )が予測因子であった。観戦行動およびボランティア行動へは、体験行動の1因子で高い値を示した。それぞれのパス係数は5%水準で全て有意であり、適合指標は、 $\chi^2(10) = 7.98$ ,  $P = .631$ , ns, CFI = 1.00, RMSEA = .00であった。本研

究で用いた適合度指標の基準はそれぞれ、 $\chi^2(P \geq 0.05)$ , RMSEA(0.05以下), 比較修正CFI(.95以上)であり、本研究で採択したモデルの適合度は全て基準範囲内であり、最適レベルにあることが示された。



$\chi^2(10) = 7.98, P = .631, ns,$   
 CFI = 1.00  
 RMSEA = 0.00  
 \*\*P < 0.01, \*P < 0.5

図1 障害者スポーツに対する参加行動へのパス解析

#### IV 考察

本調査結果より、オリ・パラ招致決定後のパラリンピックに関する意識変化について、興味が増したという対象者は27.3%であり、オリ・パラ招致決定後の行動変化を76.8%の対象者が認めていないことが分かる。また、パス解析の結果、体験行動の予測因子として、オリ・パラ招致決定後の意識変化があげられ、体験行動の1因子で観戦行動およびボランティア行動へは高い値を示した。

このようなスポーツの参加といったスポーツの消費行動は、環境的・個人的要因の影響を受け「社会化」、「関与」、「コミットメント」の3つの便益を得るとされている<sup>22)</sup>。特にこの社会化におけるプロセスは、スポーツに関して「気づき」、「知識」を習得し、「態度」を形成し、「社会的役割」を得るとされている<sup>22)</sup>。このプロセスにおける気づきという点においては、先行研究において、我が国のパラリンピックの認知度は99.3%を示している<sup>6)</sup>。また、他国と比較し我が国のパラリンピックの認知度は高いという報告されている<sup>3)</sup>。この点から、本調査の結果からも体験行動の予測因子として、オリ・パラ招致決定後の意識変化があげられるように、2020年の東京オリ・パラの招致決定は、パラリンピックおよび障害者スポーツに対する大きな「気づき」のきっかけになったと考えられる。知識においては、今回の対象者の68.6%

が障害についてこれまでに勉強がしたことがなく、84.6%の対象者が知識に対する自信はないという回答であった。先行研究においては、この知識と障害理解に関して、一般的にプラスの方向に働くとの報告もあるが<sup>11)</sup>、学習の内容次第では専門的知識・技術を学んだ学生においても否定的な障害像をもつ事も明らかになっている<sup>23)</sup>。加えて、障害者との接触経験がない対象者が43.2%、接触経験ありが56.8%を示し、接触経験のある対象者の接触内容は、会話程度が最も多く浅い関わりであった。川間<sup>11)</sup>はこの知識や接触内容の質により、「障害者」に対する役割期待感が段階的に変化をするという仮説を挙げ、知識や接触がない段階(第1段階)、知識や接触が増す段階(第2段階)、知識・接触が一定以上ある段階(第3段階)の3段階を例示している。これらのことから、単に障害の知識や接触をすれば良いということだけでなく、その段階を考慮しながらも、障害者スポーツの場面や環境に応じた適切な関わり方が出来るか否かが重要であると捉えられる。そのため、本研究の結果からも、知識や障害に関する教育経験は、障害者スポーツの参加行動の予測因子であったが、強い関係性を示すものではなかった。障害者スポーツの参加行動の促進には、場面に応じた状況設定の中で、知識や適切な対応を学び自信をつけ、障害理解を深めていくことが重要であると考えられる。

また、パス図の結果から、障害者スポーツの参加行動の促進には体験行動が重要な因子であることが明らかとなった。しかし、観戦行動、体験行動、ボランティア行動のいずれも、障害理解への効果は認められていることから、体験行動が障害者スポーツの参加行動促進の中核をなす点については、より考察を深めていく必要がある。観戦行動は体験行動やボランティア行動と対照的に、間接的な接触経験とされている。今回の結果から、観戦行動は障害理解関連因子から影響を受けないことが分かった。観戦行動は、これまでスポーツマネジメントや社会学領域において研究がなされ、観戦動機については属性<sup>24)</sup>、競技レベル・リーグの規模<sup>25,26,27)</sup>、競技種目、チームへのアイデンティフィケーション<sup>28,29)</sup>などにより、異



なるとされている。特に、マイナーリーグや振興スポーツにおいては、大学スポーツ観戦者に比べ、よりエンターテインメント的要因(プロモーション、サウンド効果)によって動機付けられることも報告されている<sup>30)</sup>。我が国における障害者スポーツへの興味度が低い現状において、障害理解因子よりもエンターテインメント的要因など他の因子の方が観戦行動には影響が強いことが推察できる。さらに、近年の観戦行動は、従来のスタジアムなどでの直接的な観戦の他、ウェブサイトなどを介した観戦も主流となり、映像を通じて大衆に向けたアプローチが可能となる。特に、近年ではパラリンピックといった障害者スポーツの観戦行動にはテレビ、インターネット等のマスコミなどのメディアは効果的であるとされる。しかし、Tynedalら<sup>31)</sup>は、パラリンピックに関する報道について分析をした結果、パラリンピックの報道はアスリートの超人的能力を強調することや、デバイスの進化、治療的側面との違いが強調され、適切な障害の理解やパラリンピックが将来の社会に果たす役割などの議論について手助けしないと結論づけている。本調査の結果からも、対象が障害に関する学習経験が少ないことや、障害の知識に関する自信を持ち合わせてない中で、時に誤った知識や認識を与えることも想定される。このことから、観戦行動は、間接的な接触経験ともされるように、受け取った視聴者側の理解や認識などの反応は受け手に依存されやすい。そのため、こうした映像やメディアが生み出す効果など、その長所・短所について考慮した上での発信をしない限り、観戦行動の面白さなど真の効果が伝わりにくいと考えられる。今後、観戦行動に導く因子を細かく調査した上で、障害理解との関連をみていく必要があると考えられる。

さらに、ボランティア行動も直接的に障害者や障害者スポーツと関わりをもてる機会とされている。しかし、障害者スポーツの参加行動の核に至らなかった点として、ボランティア行動の参加者の多くの動機としては、社会貢献や参加者支援などの因子があがり、関わりの当初は他者をサポートするという利他的側面の因子の影響があると報告されている<sup>32)</sup>。また、本研究の結果から、障

害理解関連因子の中でも、障害知識や学習経験が予測因子としてあげられた。このように、ボランティア行動を行う上で、他者の関わりやサポートを行うには、障害に関する知識の自信や学習経験がない場合は、ボランティア行動の参加にあたり、障壁となりやすいとも考えられる。このことから、ボランティアは、参加者の活動意義が明確ではない限り、自分が何かを得る利己的な面よりも利他的側面が強くなり、障害者スポーツの参加行動の入口としては負担となりやすいと考えられる。

一方、体験行動がもつ特性としては、観戦行動の間接体験とは異なり、直接的に関わりをもつことが出来るため、障害や障害者に対し好意的に変化しやすく障害理解も高まるとの報告<sup>33)</sup>がある。また、体験行動の予測因子として、オリ・パラ招致決定後からの意識変化があげられているように、オリ・パラの招致という社会的影響より障害者スポーツに興味度に変化が起き、体験行動に対する影響が強くなったと示唆できる。このように、スポーツを体験することで、自らで楽しさ・面白さを実感することで障害理解も深めやすいとも考えられる。この点から、観戦行動やボランティア行動よりも、障害者スポーツの参加行動につながりやすいのではないかと考えられる。このことから、障害者スポーツの参加行動促進においては、体験行動の参加機会を増大させ、直接交流の機会を増やすことが重要となるといえる。そのような機会を作ることで、経験を積み上げ障害に対しての適切な「知識」の向上や障害に関しての「態度」形成につながることで、さらに障害理解を深め、自分自身の「社会的役割」を見出すことも可能になると考えられる。また、スポーツとの関わりは一定の期間をもつことで、よりスポーツに対する行動が強化されることが分かっている<sup>22)</sup>。このことから、障害者スポーツの参加行動の入り口として、定期的に障害者スポーツを通じて障害者と直接交流をもてる機会を創出し、スポーツの参加行動のプロセスを好循環にさせる仕組み作りを行うことで、障害者スポーツを「みる」、「する」、「ささえる」のそれぞれの立場から関わるリピーターを増やしていくことが大事であると考えられる。

## V 本研究の限界

本研究においては、障害者スポーツ参加行動と障害理解に関連する要因の基礎調査すぎないため、障害者スポーツ参加行動に影響を与える他の因子、障害理解をより深めるための因子やアプローチ方法(体験プログラムの内容)および障害者スポーツ体験前後での障害理解に対する介入効果については、さらなる研究が望まれる。また、本研究では障害者スポーツの参加行動に対する興味度を設問として設定しているため、必ずしも実際の行動を反映しているものではないことは考慮にいれる必要がある。本研究での調査項目においては、これまでの先行研究の通例から本研究では間隔尺度とみなしたが、その等間隔性の担保においては議論の検討が必要である。

## VI 結論

障害者スポーツの参加行動の促進には、障害者スポーツに興味のない層が多い現状において、障害理解関連因子よりもその観戦行動に至る動機付けのための他の因子が強く関与する可能性が示唆できる。ボランティア行動は、他者へのサポートという利他的側面をもつことや、そのために必要な事前の学習経験や障害の知識などが必要となり、障害者スポーツの参加行動の入り口としては容易ではないことが推察できる。その上で、体験行動は自らも楽しみながら直接的な接触をもつことが出来るため、障害者スポーツの参加行動の入り口としては、取り掛かりやすいといえる。

**謝辞**：本研究は2014年度早稲田大学スポーツ科学研究推進費の助成を受けて行った。

### 参考文献

- 1) NHK ONLINE(2014) <http://www.nhk.or.jp/shutoken/miraima/articles/00050.html>(参照日2016年11月05日)
- 2) 渡正：第10章パラリンピックの表象実践と儀礼的関心。橋本純一編，スポーツ観戦学—熱狂のステージの構造と意味—，1：231。世界思想社，2010
- 3) 日本財団：Survey on the general public's awareness and interest in the Paralympics in Japan and in some selected countries. The Nippon Foundation's Research Group on the Paralympics, 2014.
- 4) Obrusnikova I, Valkova H., et al : Impact of inclusion in general physical education on students without disabilities. Adapted Physical Activity Quarterly, 20 : 230-245, 2003
- 5) 笹川スポーツ財団：スポーツライフ・データ2014—スポーツライフに関する調査報告書—，東京，2014.
- 6) 塩田琴美：障がい者スポーツにおけるボランティア参加に影響を与える要因の検討。体育学研究, 61 : 149-158, 2016.
- 7) 塩田琴美：障害者の接触経験と障がい者スポーツ参加意欲・態度との関係性。日本保健科学学会, 18 (2) : 64-72, 2015.
- 8) 河内清彦：障害者等との接触経験の質と障害学生との交流に対する健常学生の抵抗感との関連について：障害者への関心度，友人関係，援助行動，ボランティア活動を中心に。教育心理学研究, 54 : 509-521, 2006.
- 9) 徳田克己：「障害理解と心のバリアフリー」「障害理解研究のテーマ」「障害理解の測定」「障害理解に関する影響要因の解明」。徳田克己・水野智美編 障害理解—心のバリアフリーの理論と実践—，誠信書房，2005.
- 10) 生川善雄，梅谷忠勇，前川久男：知的障害者に対する態度に関する文献研究：態度の多次元的研究に焦点をあてて(I. 教育科学系)。千葉大学教育学部研究紀要, 54 : 15-23, 2006.
- 11) 川間健之介：障害をもつ人に対する態度：研究の現状と課題。特殊教育学研究, 34 : 59-68, 1996.
- 12) 小田量戸，金森裕治：小学校における視覚障害理解教育に関する実践的研究：小学3年生への授業実践を通して。大阪教育大学紀要 第4部門，教育科学, 64 : 13-28, 2016.
- 13) 真城知己：教員養成課程における「障害理解教育」実践者養成に関する研究—意識変化の特徴検討へのコンジョイント分析の応用—。発達障害研究, 23 (24) : 267-275, 2002.
- 14) 佐藤 三穂：インターネット調査の意義と問題点について。看護総合科学研究会誌, 9 : 59-64, 2006.
- 15) Schmidt William C. : World-Wide Web survey research : Benefits, potential problems, and solutions. Behavior Research Methods, Instruments, & Computers ; 29 : 274-279, 1997.

- 16) 内閣府政府広報室：世論調査報告書平成24年7月調査, <http://survey.gov-online.go.jp/h24/h24-shougai/index.html>, 2012. (閲覧日)
- 17) 吉岡尚美, 内田匡輔：障害のある人と「障害者スポーツ」に対する体育学部生の認識の変化に関する調査：「障害者スポーツ演習」の試みと効果. 東海大学紀要 体育学部, 37 : 21-27, 2007.
- 18) Brown T. A. : Confirmatory factor analysis for applied research. Guilford Press, New York, 2006.
- 19) Barbara G. Tabachnick Linda S. Fidell : Using multivariate statistics. Pearson/Allyn & Bacon, Boston, 2012.
- 20) 総務省統計局：平成25年度国勢調査. 2014 : <http://www.stat.go.jp/data/index.htm>. (閲覧日)
- 21) 厚生労働省：平成25年度国民生活基礎調査, pp. <http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa14/dl/16.pdf>, 2014. (閲覧日)
- 22) Mullin B. J. Hardy, S. & Sutton. W. A. : Sport marketing. Human Kinetics ; 3rd ed.
- 23) 橋本好市：障害者に対する意識と接触経験の関係—社会福祉系専門学校生の「障害者に対する意識調査」結果から—. 福祉研究, 25-32, 2000.
- 24) Wann D. L. and Branscombe, N. R. : Sports fans : Measuring degree of identification with their team. International Journal of Sport Psychology, 24 : 21-17, 1993.
- 25) Wegmeyer J., DeMoranville, C. W., and Judson, K. M. : Building fan interest in minor league sport organizations : Individual player vs. team approach. International Journal of Sport Management, 8(4) : 359-371, 2007.
- 26) Lee S. Ko, Y. J., and Chun, H. : Why spectators attend minor league baseball (MiLB) games : A study of sociological motivation factors. International Journal of Sport Management, 6(4) : 351-364, 2005.
- 27) Kim S., Greenwell, T. C., Andrew, D. P. S., et al : An analysis of spectator motives in an individual combat sport : A study of mixed martial arts fans. Sport Marketing Quarterly, 17(12) : 109-119, 2008.
- 28) Matsuoka H., Chelladurai, P., and Harada, M. : Direct and interaction effects of team identification and satisfaction on intention to attend games. Sport Marketing Quarterly, 12(14) : 244-253, 2003.
- 29) Trail G. T., Anderson, D. F., and Fink, J. S. : Consumer satisfaction and identity theory : A model of sport spectator conative loyalty. Sport Marketing Quarterly, 14(12) : 98-111, 2005.
- 30) Bernthal M. J. and Graham, P. J. : The effect of sport setting on fan attendance motivation : The case of minor league vs. collegiate baseball. Journal of Sport Behavior, 26(3) : 223-239, 2003.
- 31) Tynedal Jeremy, Wolbring Gregor : Paralympics and Its Athletes Through the Lens of the New York Times. Sports, 1 : 13, 2013.
- 32) 田引俊和：障害者スポーツを支えるボランティアの参加動機に関する研究. 医療福祉研究, 98-107, 2008.
- 33) 中村義行：障害理解の視点. 佛教大学教育学部学会紀要 ; 第10号 : 1-10, 2011.

---

**Abstract :**

**Purpose:** A factor analysis on participation behavior in disabled sports was carried out in the present study, to clarify the relationship between the awareness and attitude of persons with disabilities. **Methods:** Study subjects included 220 people who had registered with an Internet research firm. Several items related to the following topics were used: “interest and behavioral changes when the Olympic and Paralympic Games were decided,” “attributes,” “knowledge about, and educational and contact experience with disabled people,” “recognition of disabled sports,” and “behavior of participants in disabled sports.” The path analysis was conducted using Amos, Ver. 21, IBM. **Results:** In the post-bid Paralympics decision phase, this result did not change for 76.8% of the subjects. In addition, participation behavior to watching behavior displayed a path of 1 factor (80% ;  $R = .71$ ). Similarly, the path to volunteering from participation behavior showed a high value of 90% ( $R = .81$ ). **Conclusion:** Participation behavior was considered as a promoting factor for disabled sport participation and behavior. Having a deeper understanding about disability had a positive effect on being in contact with disabled persons. The Olympic and Paralympic bids were not mere sporting events, but were also seen as opportunities for bringing about changes in the attitudes toward disabled sports.

**Key words :** watching behavior, participation behavior, volunteer

(2017年5月12日 原稿受付)